

平成17年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」70.1%

受注単価「変わらない」、 「低下した」で89.7%

前年
68.7%

当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下記により下請取引条件調査を実施しました。

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が70.1%と前年に比べ1.4%増加し、下請取引が改善している状況がうかがわれます。一方、受注単価は「変わらない」と「低下した」の合計が89.7%もあり、「上昇した」は減少しています。

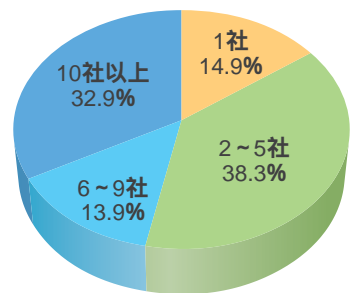
調査対象:県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,221社
回答企業:368社(回収率30.1%)
調査時点:平成17年9月30日



常時取引している 得意先(親企業)数

全業種では、「2~5社」が38.3%で最も多く、次いで「10社以上」が32.9%である。

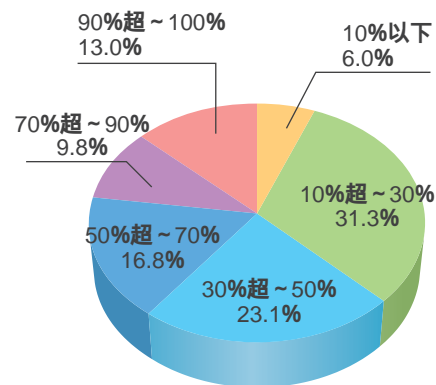
業種別に見ると、精密機械器具、繊維製品、電気機械器具は「2~5社」が、それぞれ55.6%、48.5%、47.9%と多く、非鉄金属、金属製品は「10社以上」が、それぞれ68.4%、44.8%と多い。



売上高のもっとも高い得意先 (親企業)への依存度

全業種では、「10%超~30%」が31.3%で最も多く、以下「30%超~50%」23.1%、「50%超~70%」16.8%である。

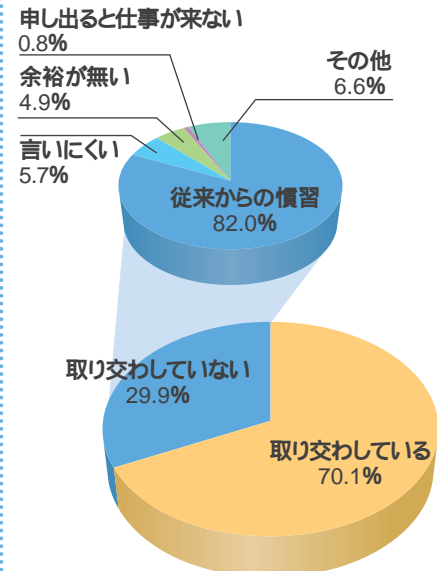
業種別に見ると、繊維製品は「90%超~100%」が36.4%と多く、金属製品は「10%超~30%」が48.3%と多い。また、精密機械器具は「70%超~90%」が44.4%と多い。



基本契約書の取り交わり

全業種では、基本契約書を取り交わしているが70.1%(前年68.7%)、「取り交わしていない」が29.9%(前年31.3%)である。

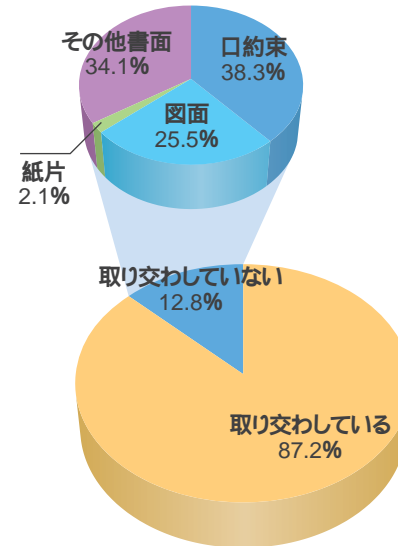
業種別に見ると、樹脂製品、電気機械器具は「取り交わしている」が、それぞれ78.6%、77.1%と多い。反対に繊維製品、金属製品は「取り交わしていない」が、それぞれ36.4%、32.2%と多い。



注文書の取り交わり

全業種では、注文書を取り交わしているが87.2%(前年86.2%)、「取り交わしていない」が12.8%(前年13.8%)である。

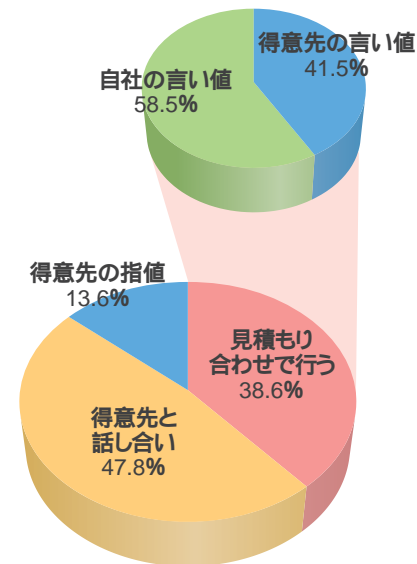
業種別に見ると、繊維製品、一般機械器具は「取り交わしている」がそれぞれ90.9%、91.8%と多い。反対に、金属製品は「取り交わしていない」が16.1%と多い。



受注単価の決め方

全業種では「話し合い」が47.8%(前年55.2%)で最も多く、以下「見積り合わせ」38.6%(前年29.0%)、「得意先の指値」13.6%(前年15.8%)である。

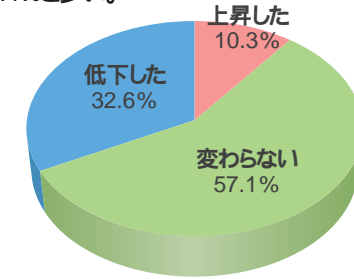
業種別に見ると、繊維製品は「得意先の指値」及び「話し合い」が、一般機械器具は「話し合い」が多い。また、電気機械器具、精密機械器具は「見積り合わせ」が多い。



受注単価の動向

全業種では、「変わらない」57.1%(前年58.1%)、「低下した」32.6%(前年30.5%)、「上昇した」10.3%(前年11.4%)である。

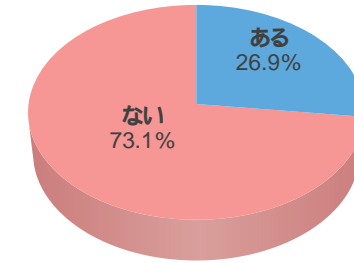
業種別に見ると、非鉄金属は「上昇した」が36.8%と多く、反対に樹脂製品、精密機械器具は「低下した」がそれぞれ46.4%、44.4%と多い。



納品から支払日までの 所要期間

全業種では、納品から支払日までの期間が60日を超えているものが「ある」は26.9%(前年48.1%)、「ない」は73.1%(前年51.9%)と、「ある」が激減した。

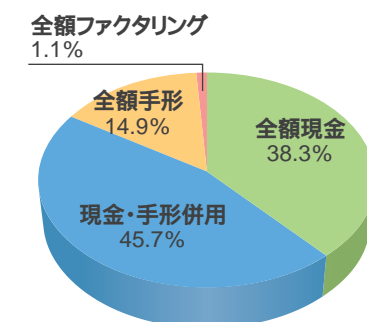
この中において、業種別に見ると、金属製品で「ある」が41.1%と多い。



代金の受取方法

全業種では、「現金・手形併用」45.7%(前年51.5%)、「全額現金」38.3%(前年35.6%)、「全額手形」14.9%(前年11.9%)である。

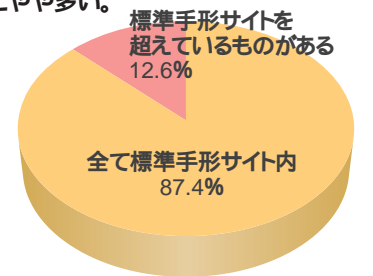
業種別に見ると、繊維製品、電気機械器具、輸送用機械器具は「全額現金」が、樹脂製品、精密機械器具は「全額手形」が、それぞれ多い。



手形のサイト

全業種では、「全て標準手形サイト内(繊維90日以内、その他の業種120日以内)」が87.4%(前年度85.3%)、「標準手形サイトを超過しているものがある」が12.6%(前年14.7%)である。

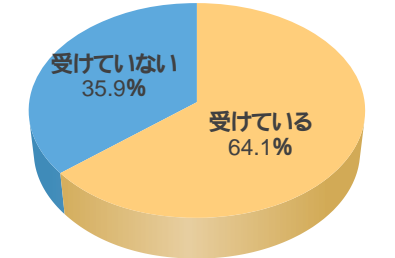
業種別に見ると、金属製品で「標準手形サイトを超過しているものがある」が20.6%とやや多い。



発注数量等の事前情報提供

全業種では、事前に情報提供を「受けている」が64.1%(前年66.3%)、「受けていない」が35.9%(前年33.7%)である。

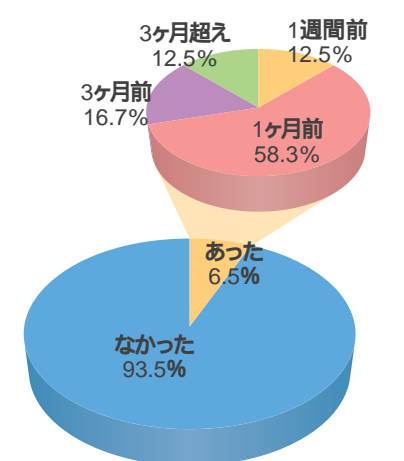
業種別に見ると、繊維製品、樹脂製品、電気機械器具の順に「受けている」が多い。



猶予期間がないままの取引停止・ 取引量の大幅な減少の予告

全業種では、十分な猶予期間がないまま経営に著しい影響を及ぼす「取引停止」又は「大幅に取引を減少する」旨の予告を受けたことが「あった」が6.5%(前年7.7%)、「なかった」93.5%(前年92.3%)である。

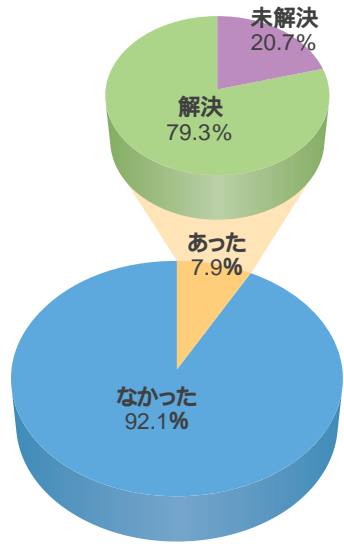
業種別に見ると、電気機械器具、精密機械器具で「あった」が多い。



得意先との取引上の最近1年間のトラブル

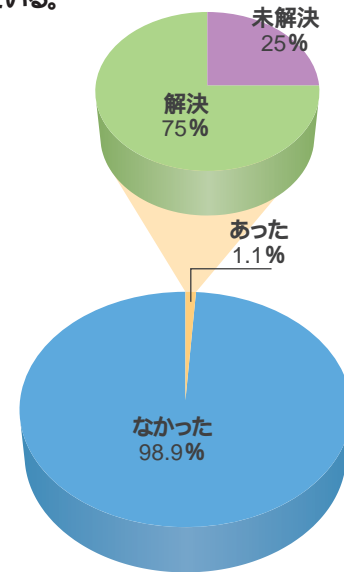
1. 著しく低い代金

全業種では、通常の対価に比し著しく低い代金の設定が「あった」が7.9%(前年6.4%)であり、「あった」(29社)のうち79.3%が解決している。



2. 受領拒否

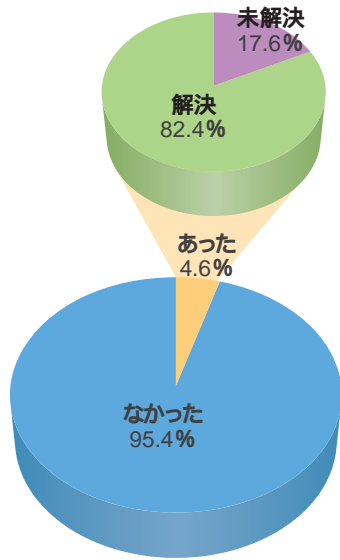
全業種では、納品時に一方的に受領拒否が「あった」が1.1%(前年1.0%)であり、「あった」(4社)のうち75.0%が解決している。



3. 代金の減額

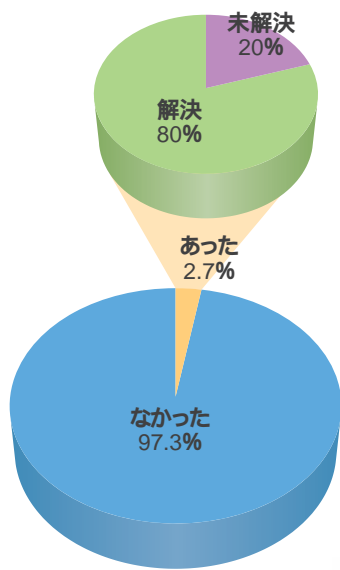
全業種では、代金の減額が「あった」が4.6%(前年4.7%)であり、「あった」(17社)のうち82.4%が解決している。

業種別にみると、繊維製品、非鉄金属、精密機械器具では「あった」が全くない。



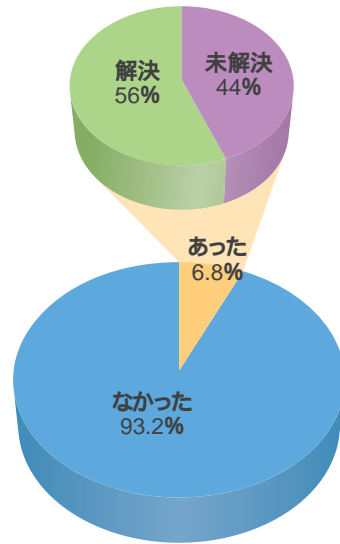
4. 返品

全業種では、納品後の返品が「あった」が2.7%(前年2.0%)であり、「あった」(10社)のうち80.0%が解決している。



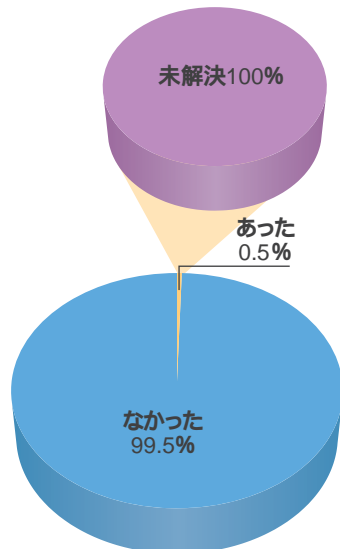
5. 支払遅延

全業種では、支払遅延が「あった」が6.8%(前年5.4%)であり、「あった」(25社)のうち56.0%が解決している。



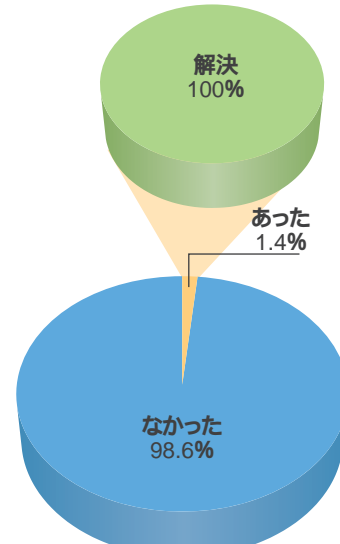
6. 報復措置

全業種では、不正な行為を下請法所管行政庁へ知らせたことへの報復が「あった」0.5%であり(前年は全くなし)、「あった」(2社)の全てが未解決である。



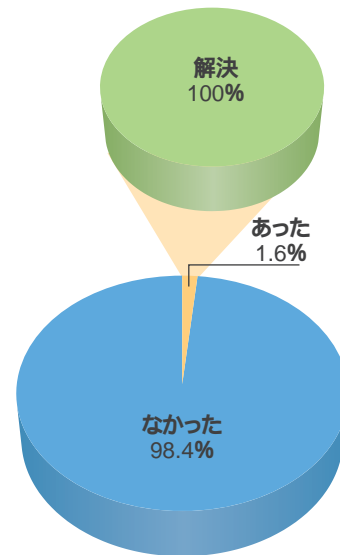
7. 強制購入

全業種では、強制購入が「あった」が1.4%(前年1.7%)であり、「あった」(5社)の全てが解決している。



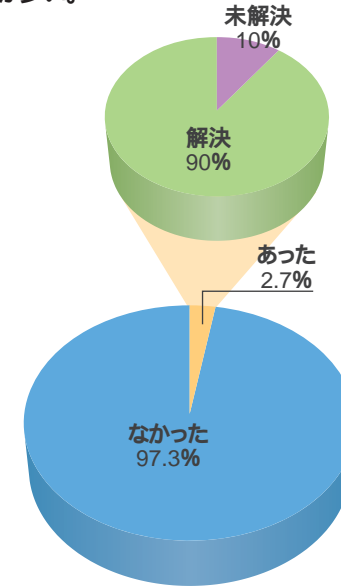
8. 有償支給材の早期決済

全業種では、有償支給材の早期決済が「あった」が1.6%(前年2.0%)であり、「あった」(6社)の全てが解決している。



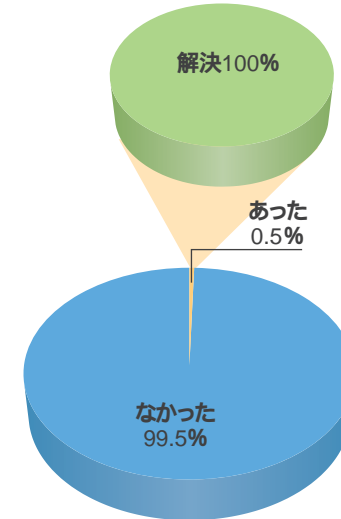
9. 割引困難な手形の交付

全業種では、割引困難な手形の交付が「あった」が2.7%(前年3.0%)であり、「あった」(10社)のうち90.0%が解決している。業種別にみると、金属製品で「あった」が多い。



10. 正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等

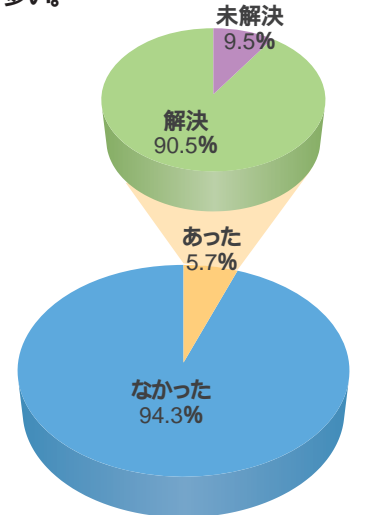
全業種では、正当な理由がなくしての協賛金の徴収、従業員の派遣要請等が「あった」が0.8%(前年2.4%)であり、「あった」(3社)の全てが解決している。



11. 費用負担のない発注の取消、変更、やり直し

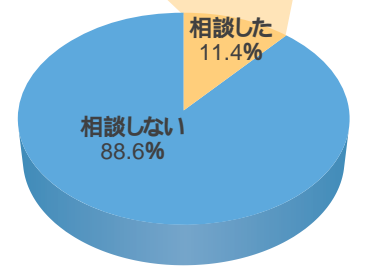
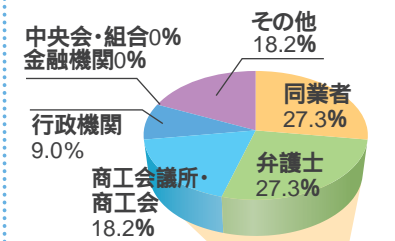
全業種では、発注側における費用負担のない発注の取消、変更、やり直しが「あった」は5.7%(前年6.4%)であり、「あった」(21社)のうち90.5%が解決している。

業種別にみると、金属製品で「あった」が多い。



トラブル解決の相談

トラブルの解決にあたって、なんらかの機関等に「相談した」は11.4%(前年8.6%)である。主な相談先は、弁護士、同業者、商工会議所・商工会である。



当センターでは、得意先(親企業)との間で取引上のトラブルが生じた場合、当センターの顧問弁護士とも連絡をとり、解決のための相談に応じていますので、ご相談ください。



お問い合わせ先

育成支援グループ
(取引支援担当)

TEL 019-621-5385 FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/torihiki/>
E-mail sitauke@joho-iwate.or.jp